

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、原油価格や素材価格が上昇するなか、海外では、欧州経済が緩やかな回復に止まったものの、米国経済は堅調を維持し、アジアでも中国を中心に景気拡大が持続しました。わが国経済におきましても、期初には一部に弱い動きが見られたものの、企業収益や設備投資の拡大に加え、輸出が持ち直したことにより、景気の緩やかな回復が続きました。

金融資本市場におきましては、日本銀行が金融緩和姿勢を維持し、短期市場金利は引き続きほぼゼロ%で推移しました。長期市場金利は、新発10年物国債の流通利回りが6月末にかけて低下しましたが、景気回復持続の期待が強まったことを背景に、その後は上昇に転じました。株価は、4、5月に弱含む局面が見られたものの、その後回復し、3月末に比べて大幅に上昇しました。

こうした中、金融界におきましては、昨年12月に解禁された証券仲介業務などの規制緩和を活かし、利用者ニーズに合ったビジネスを開拓することにより、収益力の一層の強化を図っていくことが重要な課題となっております。

経営戦略

当社グループが、今後、高い水準の収益性及び成長性を実現し、企業価値を持続的に向上させるためには、「お客さま、株主・市場、社会から最高の信頼を得る」こと、すなわち、
(イ)常に変化するお客さまのニーズに的確に対応し、優れた商品・サービスを提供すること、
(ロ)高いビジネスマインドを持って着実に収益の拡大を図り、磐石の財務体質を構築すること、
(ハ)業務を通じて、広く我が国経済社会に貢献することにより社会的責任を果たすこと、
が重要であると考えます。

このような認識に基づき、当社グループは、次の五点を経営戦略の柱に据え、経営目標の達成に向けた諸施策を展開してまいります。

第一に、新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦によってトップライン収益を拡大し、十分な成長を実現してまいります。

第二に、重点分野強化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。一方、既存業務の効率化も引き続き実行してまいります。

第三に、各ビジネスにおけるリスク・リターンの適正化と、資本・リスクアセットの再配置によって資本効率の向上を図り、収益性、成長性を極大化してまいります。

第四に、企業価値向上に繋がる合従連衡・提携に、積極的に取り組んでまいります。

第五に、企業価値の向上、CSR(企業の社会的責任)の実践のため、コーポレート・ガバナンスの高度化を進めてまいります。

営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比7,676億円増加して69兆2,425億円となり、譲渡性預金は、同1,834億円減少して2兆5,297億円となりました。

一方、貸出金は、同1兆2,952億円増加し、56兆950億円となりました。

総資産は、同2兆5,019億円増加し、102兆2,338億円となりました。

損益につきましては、当中間連結会計期間は、「確固たる収益水準の確保」に向け、重点戦略分野における施策等を展開し、収益力の強化に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益、投資信託関連手数料等の役務取引等収益及びその他業務収益が増加する一方、株式売却益等のその他経常収益及び特定取引収益が減少したこと等を要因に、前中間連結会計期間対比1.1%減の1兆7,578億円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したものの、前中間連結会計期間において将来リスクへの対応力強化を目的として貸倒引当金の積み増し等を行ったことから、その他経常費用が大幅に減少し、前中間連結会計期間対比22.2%減の1兆2,941億円となりました。

その結果、経常利益は4,637億円、特別損益等を勘案した中間純利益は3,923億円となりました。

純資産額は、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末対比4,866億円増加して3兆2,623億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアは、銀行業が64(前中間連結会計期間対比 1)%、リース業が20(同+1)%、その他事業が16(同+0)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が88(前中間連結会計期間対比3)%、米州が5(同+1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々3(同+1)%、4(同+1)%となりました。

連結自己資本比率は、11.00%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比2兆2,779億円増加して9,527億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同2兆181億円減少して+8,882億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同537億円増加して+1,715億円となりました。その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比1,088億円増加して3兆395億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比420億円の減益となる5,537億円、信託報酬は同35億円の増益となる42億円、役員取引等収支は同433億円の増益となる2,787億円、特定取引収支は同180億円の減益となる122億円、その他業務収支は同152億円の増益となる1,729億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比358億円の減益となる5,121億円、信託報酬は同35億円の増益となる42億円、役員取引等収支は同402億円の増益となる1,924億円、特定取引収支は同133億円の減益となる80億円、その他業務収支は同189億円の増益となる1,470億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比35億円の増益となる6億円、役員取引等収支は同5億円の増益となる11億円、その他業務収支は同3億円の増益となる429億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比66億円の減益となる539億円、役員取引等収支は同29億円の増益となる877億円、特定取引収支は同47億円の減益となる42億円、その他業務収支は同25億円の増益となる480億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	548,038	4,161	60,578	8,663	595,792
	当中間連結会計期間	512,177	653	53,921	11,729	553,716
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	716,671	2,904	79,806	46,887	752,495
	当中間連結会計期間	743,048	5,000	69,251	47,984	769,316
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	168,632	7,065	19,228	38,223	156,702
	当中間連結会計期間	230,871	5,653	15,330	36,255	215,600
信託報酬	前中間連結会計期間	729				729
	当中間連結会計期間	4,284	0			4,285
役員取引等収支	前中間連結会計期間	152,288	650	84,804	2,364	235,379
	当中間連結会計期間	192,489	1,164	87,743	2,688	278,707
うち役員取引等 収益	前中間連結会計期間	205,375	650	90,543	14,614	281,955
	当中間連結会計期間	245,224	1,164	94,529	13,042	327,875
うち役員取引等 費用	前中間連結会計期間	53,087		5,738	12,250	46,575
	当中間連結会計期間	52,735		6,786	10,354	49,167
特定取引収支	前中間連結会計期間	21,372		8,949		30,322
	当中間連結会計期間	8,036		4,222		12,259
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	24,870		11,537	5,480	30,927
	当中間連結会計期間	8,036		7,759	3,346	12,448
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	3,498		2,587	5,480	605
	当中間連結会計期間			3,536	3,346	189
その他業務収支	前中間連結会計期間	128,141	42,586	45,535	58,531	157,732
	当中間連結会計期間	147,093	42,921	48,037	65,103	172,948
うちその他業務 収益	前中間連結会計期間	158,939	350,272	102,079	59,496	551,794
	当中間連結会計期間	167,557	370,867	104,649	66,533	576,540
うちその他業務 費用	前中間連結会計期間	30,797	307,686	56,543	965	394,061
	当中間連結会計期間	20,464	327,945	56,612	1,429	403,592

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間0百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比9,897億円減少して84兆4,298億円、利回りは同0.06%上昇して1.82%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4,226億円増加して88兆5,887億円、利回りは同0.13%上昇して0.49%となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比8,233億円減少して83兆3,849億円、利回りは同0.08%上昇して1.78%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同3,421億円増加して87兆9,598億円、利回りは同0.14%上昇して0.52%となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比265億円減少して1,565億円、利回りは同3.22%上昇して6.39%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1,055億円増加して1兆4,326億円、利回りは同0.27%低下して0.79%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比4,248億円減少して3兆5,119億円、利回りは同0.11%低下して3.94%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同5,183億円減少して1兆7,026億円、利回りは同0.07%上昇して1.80%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	84,208,293	716,671	1.70
	当中間連結会計期間	83,384,957	743,048	1.78
うち貸出金	前中間連結会計期間	55,317,642	527,743	1.91
	当中間連結会計期間	55,350,189	557,860	2.02
うち有価証券	前中間連結会計期間	24,241,876	125,049	1.03
	当中間連結会計期間	22,580,446	125,758	1.11
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	776,632	2,472	0.64
	当中間連結会計期間	726,208	5,300	1.46
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	226,057	1,192	1.06
	当中間連結会計期間	198,328	2,375	2.40
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	779,344	77	0.02
	当中間連結会計期間	1,148,611	207	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	1,812,764	13,594	1.50
	当中間連結会計期間	2,341,204	27,432	2.34
資金調達勘定	前中間連結会計期間	87,617,682	168,632	0.38
	当中間連結会計期間	87,959,809	230,871	0.52
うち預金	前中間連結会計期間	66,299,692	54,061	0.16
	当中間連結会計期間	69,288,060	116,305	0.34
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,748,061	1,694	0.09
	当中間連結会計期間	3,692,353	3,678	0.20
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	5,502,173	1,287	0.05
	当中間連結会計期間	4,937,300	2,396	0.10
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	955,626	1,392	0.29
	当中間連結会計期間	330,216	2,094	1.27
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	4,557,841	22,096	0.97
	当中間連結会計期間	3,219,715	23,207	1.44
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	4,098	0	0.00
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	2,575,489	45,400	3.53
	当中間連結会計期間	2,188,470	38,872	3.55
うち短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち社債	前中間連結会計期間	3,387,733	29,317	1.73
	当中間連結会計期間	3,782,889	32,894	1.74

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業
 - (2) リース業.....リース業
 - (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,963,284百万円、当中間連結会計期間2,028,440百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間3,628百万円、当中間連結会計期間2,364百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間3,628百万円、当中間連結会計期間2,364百万円)及び利息(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間0百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ リース業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	183,161	2,904	3.17
	当中間連結会計期間	156,589	5,000	6.39
うち貸出金	前中間連結会計期間	61,796	2,628	8.51
	当中間連結会計期間	91,997	3,966	8.62
うち有価証券	前中間連結会計期間	90,415	1,685	3.73
	当中間連結会計期間	36,908	1,830	9.92
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	25,448	97	0.77
	当中間連結会計期間	21,968	179	1.63
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1,327,049	7,065	1.06
	当中間連結会計期間	1,432,629	5,653	0.79
うち預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	218,934	87	0.08
	当中間連結会計期間	181,653	61	0.07
うち借入金	前中間連結会計期間	991,822	5,993	1.21
	当中間連結会計期間	1,002,967	4,683	0.93
うち短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	130,386	109	0.17
うち社債	前中間連結会計期間	116,250	548	0.94
	当中間連結会計期間	117,562	500	0.85

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,849百万円、当中間連結会計期間2,851百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	3,936,826	79,806	4.05
	当中間連結会計期間	3,511,967	69,251	3.94
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,949,631	73,852	5.01
	当中間連結会計期間	2,451,822	60,238	4.91
うち有価証券	前中間連結会計期間	395,434	3,505	1.77
	当中間連結会計期間	347,063	4,784	2.76
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	13,577	149	2.21
	当中間連結会計期間	16,698	237	2.84
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	18,630	87	0.94
	当中間連結会計期間	34,792	389	2.24
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	246,360	1,055	0.86
	当中間連結会計期間	259,565	2,233	1.72
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,221,047	19,228	1.73
	当中間連結会計期間	1,702,690	15,330	1.80
うち預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	4,039	1	0.09
	当中間連結会計期間	3,963	2	0.13
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	36,105	165	0.92
	当中間連結会計期間	32,538	340	2.09
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	66,841	14	0.04
	当中間連結会計期間	17,347	5	0.07
うち借入金	前中間連結会計期間	1,349,233	5,935	0.88
	当中間連結会計期間	1,043,827	5,333	1.02
うち短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	57,077	18	0.06
うち社債	前中間連結会計期間	764,821	12,103	3.17
	当中間連結会計期間	547,930	8,311	3.03

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間36,224百万円、当中間連結会計期間69,895百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

工 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社()	合計	小計	消去又は 全社()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	88,328,281	2,908,685	85,419,596	799,382	46,887	752,495	1.76
	当中間連結会計期間	87,053,515	2,623,689	84,429,825	817,301	47,984	769,316	1.82
うち貸出金	前中間連結会計期間	58,329,070	2,831,089	55,497,980	604,224	37,142	567,082	2.04
	当中間連結会計期間	57,894,009	2,548,398	55,345,610	622,066	33,914	588,151	2.13
うち有価証券	前中間連結会計期間	24,727,726	169,382	24,897,108	130,239	8,499	121,740	0.98
	当中間連結会計期間	22,964,419	194,269	23,158,688	132,373	11,441	120,932	1.04
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	790,209	377	789,832	2,622	0	2,621	0.66
	当中間連結会計期間	742,907		742,907	5,538		5,538	1.49
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	244,687		244,687	1,280		1,280	1.05
	当中間連結会計期間	233,121		233,121	2,765		2,765	2.37
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	779,344		779,344	77		77	0.02
	当中間連結会計期間	1,148,611		1,148,611	207		207	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	2,084,573	243,031	1,841,541	14,748	1,200	13,547	1.47
	当中間連結会計期間	2,622,738	269,559	2,353,178	29,845	2,466	27,378	2.33
資金調達勘定	前中間連結会計期間	91,165,778	2,999,660	88,166,118	194,926	38,223	156,702	0.36
	当中間連結会計期間	91,095,129	2,506,407	88,588,722	251,855	36,255	215,600	0.49
うち預金	前中間連結会計期間	66,299,692	282,357	66,017,335	54,061	1,189	52,872	0.16
	当中間連結会計期間	69,288,060	327,346	68,960,713	116,305	2,068	114,236	0.33
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,748,061	111,602	3,636,459	1,694	11	1,682	0.09
	当中間連結会計期間	3,692,353	56,187	3,636,166	3,678	10	3,667	0.20
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	5,506,212	377	5,505,835	1,289	0	1,289	0.05
	当中間連結会計期間	4,941,263		4,941,263	2,399		2,399	0.10
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	991,732		991,732	1,558		1,558	0.31
	当中間連結会計期間	362,755		362,755	2,434		2,434	1.34
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	4,557,841		4,557,841	22,096		22,096	0.97
	当中間連結会計期間	3,219,715		3,219,715	23,207		23,207	1.44
うち コマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	289,875	3,218	286,656	101	1	99	0.07
	当中間連結会計期間	199,001		199,001	67		67	0.07
うち借入金	前中間連結会計期間	4,916,545	2,601,104	2,315,441	57,329	37,051	20,278	1.75
	当中間連結会計期間	4,235,266	2,122,873	2,112,393	48,888	34,074	14,813	1.40
うち短期社債	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	187,464		187,464	127		127	0.14
うち社債	前中間連結会計期間	4,268,804	1,001	4,267,803	41,969	3	41,965	1.97
	当中間連結会計期間	4,448,381		4,448,381	41,705		41,705	1.88

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,971,503百万円、当中間連結会計期間2,055,831百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間3,628百万円、当中間連結会計期間2,364百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間3,628百万円、当中間連結会計期間2,364百万円)及び利息(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間0百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

事業の種類別役員取引の状況

当中間連結会計期間の役員取引等収益は前中間連結会計期間比459億円増加して3,278億円、一方役員取引等費用は同25億円増加して491億円となったことから、役員取引等収支は同433億円の増益となる2,787億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役員取引等収益は前中間連結会計期間比398億円増加して2,452億円、一方役員取引等費用は同3億円減少して527億円となったことから、役員取引等収支は同402億円の増益となる1,924億円となりました。

リース業セグメントの役員取引等収益は前中間連結会計期間比5億円増加して11億円となったことから、役員取引等収支は同5億円の増益となる11億円となりました。

その他事業セグメントの役員取引等収益は前中間連結会計期間比39億円増加して945億円、一方役員取引等費用は同10億円増加して67億円となったことから、役員取引等収支は同29億円の増益となる877億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前中間連結会計期間	205,375	650	90,543	14,614	281,955
	当中間連結会計期間	245,224	1,164	94,529	13,042	327,875
うち預金・ 貸出業務	前中間連結会計期間	23,213		230	620	22,822
	当中間連結会計期間	25,949		244	323	25,870
うち為替業務	前中間連結会計期間	61,275			655	60,620
	当中間連結会計期間	65,414			448	64,965
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	9,151		15,606	21	24,736
	当中間連結会計期間	10,981		15,083	12	26,052
うち代理業務	前中間連結会計期間	9,527		135	6	9,655
	当中間連結会計期間	9,525		134	36	9,623
うち保護預り ・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,185			1	3,183
	当中間連結会計期間	3,907			2	3,905
うち保証業務	前中間連結会計期間	19,160		7,796	5,798	21,159
	当中間連結会計期間	20,283		6,877	5,278	21,882
うちクレジット カード関連業務	前中間連結会計期間			46,299	463	45,835
	当中間連結会計期間			52,741	558	52,183
役員取引等費用	前中間連結会計期間	53,087		5,738	12,250	46,575
	当中間連結会計期間	52,735		6,786	10,354	49,167
うち為替業務	前中間連結会計期間	11,959			6	11,952
	当中間連結会計期間	12,840			4	12,835

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比184億円減少して124億円、一方特定取引費用は同4億円減少して1億円となったことから、特定取引収支は同180億円の減益となる122億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比168億円減少して80億円、一方特定取引費用は同34億円減少したことから、特定取引収支は同133億円の減益となる80億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比37億円減少して77億円、一方特定取引費用は同9億円増加して35億円となったことから、特定取引収支は同47億円の減益となる42億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	24,870		11,537	5,480	30,927
	当中間連結会計期間	8,036		7,759	3,346	12,448
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	724		4,322		5,047
	当中間連結会計期間			4,335		4,335
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間	361				361
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	23,674		7,214	5,480	25,408
	当中間連結会計期間	7,675		3,423	3,346	7,751
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	471				471
	当中間連結会計期間					
特定取引費用	前中間連結会計期間	3,498		2,587	5,480	605
	当中間連結会計期間			3,536	3,346	189
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	605				605
	当中間連結会計期間					
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	2,892		2,587	5,480	
	当中間連結会計期間			3,346	3,346	
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間			189		189

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比3,528億円増加して3兆6,276億円、特定取引負債残高は同60億円増加して1兆7,861億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比3,658億円増加して3兆3,504億円、特定取引負債残高は同3億円減少して1兆5,213億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比247億円減少して2,831億円、特定取引負債残高は同54億円減少して2,708億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	2,984,592		307,934	17,785	3,274,740
	当中間連結会計期間	3,350,422		283,149	5,961	3,627,610
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	176,591		56,793		233,385
	当中間連結会計期間	195,005		54,474		249,480
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	767		2		769
	当中間連結会計期間	1,290		3		1,294
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	357				357
	当中間連結会計期間	3,821				3,821
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,831,069		251,138	17,785	2,064,422
	当中間連結会計期間	1,809,870		228,670	5,961	2,032,579
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	975,805				975,805
	当中間連結会計期間	1,340,433				1,340,433
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,521,632		276,226	17,785	1,780,073
	当中間連結会計期間	1,521,316		270,811	5,961	1,786,166
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	42,550		22,588		65,138
	当中間連結会計期間	62,898		41,758		104,657
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	428		0		429
	当中間連結会計期間	1,986		0		1,987
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	406				406
	当中間連結会計期間	3,700				3,700
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,478,247		253,636	17,785	1,714,098
	当中間連結会計期間	1,452,730		229,052	5,961	1,675,820
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	67,619,961			67,619,961
	当中間連結会計期間	69,242,541			69,242,541
うち流動性預金	前中間連結会計期間	41,344,446			41,344,446
	当中間連結会計期間	44,164,231			44,164,231
うち定期性預金	前中間連結会計期間	21,433,135			21,433,135
	当中間連結会計期間	20,943,054			20,943,054
うちその他	前中間連結会計期間	4,842,378			4,842,378
	当中間連結会計期間	4,135,255			4,135,255
譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,038,333			3,038,333
	当中間連結会計期間	2,529,775			2,529,775
総合計	前中間連結会計期間	70,658,295			70,658,295
	当中間連結会計期間	71,772,317			71,772,317

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

事業の種類別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年9月30日現在					平成17年9月30日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融 取引勘定分)	49,954,993	2,642	1,031,154	50,988,790	100.00	49,797,072	656	650,075	50,447,805	100.00
製造業	5,905,068	1,818	24,543	5,931,430	11.63	5,484,808	526	9,294	5,494,629	10.89
農業、林業、漁業 及び鉱業	127,988	1	688	128,678	0.25	143,337		37	143,375	0.29
建設業	1,855,723	13	13,731	1,869,468	3.67	1,543,917	0	4,316	1,548,234	3.07
運輸、情報通信、 公益事業	3,204,078	29	15,263	3,219,370	6.31	2,805,807	6	7,528	2,813,341	5.58
卸売・小売業	5,753,402	232	45,632	5,799,267	11.37	5,645,949	27	19,254	5,665,232	11.23
金融・保険業	4,463,177	97	43,294	4,506,569	8.84	3,984,996	29	998	3,986,024	7.90
不動産業	7,004,314	52	299,222	7,303,589	14.33	7,390,774	9	218,116	7,608,900	15.08
各種サービス業	5,404,785	294	253,346	5,658,426	11.10	6,177,991	45	154,147	6,332,184	12.55
地方公共団体	500,763	33		500,797	0.98	546,288	9		546,297	1.08
その他	15,735,691	68	335,431	16,071,190	31.52	16,073,200	2	236,382	16,309,585	32.33
海外及び特別国際金 融取引勘定分	4,131,830	85,624	215,789	4,433,243	100.00	5,242,985	89,231	315,012	5,647,229	100.00
政府等	52,751			52,751	1.19	90,458			90,458	1.60
金融機関	379,599		2,033	381,632	8.61	425,856	5,525	1,953	433,335	7.67
商工業	3,503,755	85,144	204,935	3,793,835	85.58	4,419,531	83,256	304,530	4,807,319	85.13
その他	195,724	479	8,820	205,024	4.62	307,138	449	8,528	316,116	5.60
合計	54,086,824	88,266	1,246,943	55,422,034		55,040,057	89,887	965,088	56,095,034	

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	リース業	その他事業	合計
平成16年9月30日	インドネシア	46,778			46,778
	その他(5ヶ国)	582			582
	合計	47,361			47,361
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.05)			(0.05)
平成17年9月30日	インドネシア	37,943			37,943
	その他(4ヶ国)	161			161
	合計	38,104			38,104
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.04)			(0.04)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

事業の種類別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	12,826,346		53,678		12,880,025
	当中間連結会計期間	11,309,624		4		11,309,629
地方債	前中間連結会計期間	497,812				497,812
	当中間連結会計期間	593,178				593,178
社債	前中間連結会計期間	2,585,009		681		2,585,690
	当中間連結会計期間	3,467,154		382		3,467,536
株式	前中間連結会計期間	3,248,327	31,431	87,932	176,420	3,544,111
	当中間連結会計期間	3,414,215	33,994	88,584	197,630	3,734,425
その他の証券	前中間連結会計期間	4,284,384	18,889	262,207	0	4,565,482
	当中間連結会計期間	4,194,423	16,960	263,440	0	4,474,825
合計	前中間連結会計期間	23,441,880	50,321	404,500	176,421	24,073,122
	当中間連結会計期間	22,978,597	50,955	352,412	197,630	23,579,596

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比420億円の減益となる5,537億円、信託報酬は同35億円の増益となる42億円、役務取引等収支は同433億円の増益となる2,787億円、特定取引収支は同180億円の減益となる122億円、その他業務収支は同152億円の増益となる1,729億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比503億円の減益となる4,936億円、信託報酬は同35億円の増益となる42億円、役務取引等収支は同398億円の増益となる2,578億円、特定取引収支は同134億円の減益となる117億円、その他業務収支は同227億円の増益となる1,743億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比76億円の増益となる640億円、役務取引等収支は同42億円の増益となる215億円、特定取引収支は同46億円の減益となる5億円、その他業務収支は同57億円の減益となる4億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	544,003	56,487	4,697	595,792
	当中間連結会計期間	493,635	64,092	4,011	553,716
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	668,794	104,023	20,323	752,495
	当中間連結会計期間	631,258	154,401	16,344	769,316
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	124,791	47,536	15,625	156,702
	当中間連結会計期間	137,623	90,309	12,333	215,600
信託報酬	前中間連結会計期間	729			729
	当中間連結会計期間	4,285			4,285
役務取引等収支	前中間連結会計期間	218,057	17,306	16	235,379
	当中間連結会計期間	257,872	21,544	709	278,707
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	262,498	19,534	77	281,955
	当中間連結会計期間	304,609	24,148	882	327,875
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	44,441	2,228	93	46,575
	当中間連結会計期間	46,736	2,603	173	49,167
特定取引収支	前中間連結会計期間	25,170	5,151		30,322
	当中間連結会計期間	11,742	516		12,259
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	27,282	7,739	4,094	30,927
	当中間連結会計期間	11,742	4,053	3,346	12,448
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	2,112	2,587	4,094	605
	当中間連結会計期間		3,536	3,346	189
その他業務収支	前中間連結会計期間	151,652	6,181	101	157,732
	当中間連結会計期間	174,379	415	1,846	172,948
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	544,292	8,048	546	551,794
	当中間連結会計期間	571,179	7,423	2,061	576,540
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	392,639	1,867	444	394,061
	当中間連結会計期間	396,799	7,008	215	403,592

- (注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間0百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
 4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比9,897億円減少して84兆4,298億円、利回りは同0.06%上昇して1.82%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4,226億円増加して88兆5,887億円、利回りは同0.13%上昇して0.49%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆5,614億円減少して76兆769億円、利回りは同0.04%低下して1.66%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆458億円減少して82兆7,870億円、利回りは同0.03%上昇して0.33%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比1兆2,796億円増加して8兆8,331億円、利回りは同0.75%上昇して3.50%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆2,003億円増加して6兆4,765億円、利回りは同0.99%上昇して2.79%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	78,638,471	668,794	1.70
	当中間連結会計期間	76,076,980	631,258	1.66
うち貸出金	前中間連結会計期間	51,278,263	506,829	1.98
	当中間連結会計期間	49,890,257	480,432	1.93
うち有価証券	前中間連結会計期間	23,794,963	113,132	0.95
	当中間連結会計期間	22,112,147	109,928	0.99
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	656,016	1,470	0.45
	当中間連結会計期間	605,070	3,256	1.08
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	96,652	3	0.01
	当中間連結会計期間	65,285	2	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	779,344	77	0.02
	当中間連結会計期間	1,148,611	207	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	1,090,730	8,261	1.51
	当中間連結会計期間	1,224,919	11,973	1.95
資金調達勘定	前中間連結会計期間	83,832,839	124,791	0.30
	当中間連結会計期間	82,787,012	137,623	0.33
うち預金	前中間連結会計期間	62,347,109	28,001	0.09
	当中間連結会計期間	63,733,558	46,305	0.15
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,526,673	383	0.02
	当中間連結会計期間	3,428,020	427	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	5,368,095	540	0.02
	当中間連結会計期間	4,813,255	748	0.03
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	744,310	12	0.00
	当中間連結会計期間	200,598	3	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	4,557,841	22,096	0.97
	当中間連結会計期間	3,219,715	23,207	1.44
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	286,656	99	0.07
	当中間連結会計期間	199,001	67	0.07
うち借入金	前中間連結会計期間	2,991,227	33,338	2.23
	当中間連結会計期間	2,657,775	25,624	1.93
うち短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	187,464	127	0.14
うち社債	前中間連結会計期間	3,438,848	26,610	1.55
	当中間連結会計期間	3,834,664	30,065	1.57

- (注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,934,432百万円、当中間連結会計期間2,023,585百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間3,628百万円、当中間連結会計期間2,364百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間3,628百万円、当中間連結会計期間2,364百万円)及び利息(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間0百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	7,553,574	104,023	2.75
	当中間連結会計期間	8,833,196	154,401	3.50
うち貸出金	前中間連結会計期間	4,999,903	74,743	2.99
	当中間連結会計期間	6,100,115	119,521	3.92
うち有価証券	前中間連結会計期間	931,760	13,271	2.85
	当中間連結会計期間	852,271	14,729	3.46
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	133,816	1,151	1.72
	当中間連結会計期間	137,836	2,281	3.31
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	148,035	1,277	1.73
	当中間連結会計期間	167,835	2,763	3.29
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	913,247	6,454	1.41
	当中間連結会計期間	1,156,040	16,220	2.81
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,276,218	47,536	1.80
	当中間連結会計期間	6,476,571	90,309	2.79
うち預金	前中間連結会計期間	3,832,756	26,040	1.36
	当中間連結会計期間	5,255,170	68,455	2.61
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	109,785	1,298	2.37
	当中間連結会計期間	208,146	3,240	3.11
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	137,739	748	1.09
	当中間連結会計期間	128,007	1,650	2.58
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	247,421	1,545	1.25
	当中間連結会計期間	162,156	2,431	3.00
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマースシャル・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	104,414	1,399	2.68
	当中間連結会計期間	99,384	998	2.01
うち短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち社債	前中間連結会計期間	828,954	15,355	3.70
	当中間連結会計期間	613,716	11,639	3.79

(注) 1 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間37,164百万円、当中間連結会計期間31,734百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社()	合計	小計	消去又は 全社()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	86,192,045	772,448	85,419,596	772,818	20,323	752,495	1.76
	当中間連結会計期間	84,910,177	480,351	84,429,825	785,660	16,344	769,316	1.82
うち貸出金	前中間連結会計期間	56,278,166	780,186	55,497,980	581,572	14,490	567,082	2.04
	当中間連結会計期間	55,990,372	644,761	55,345,610	599,954	11,802	588,151	2.13
うち有価証券	前中間連結会計期間	24,726,724	170,384	24,897,108	126,404	4,664	121,740	0.98
	当中間連結会計期間	22,964,419	194,269	23,158,688	124,658	3,726	120,932	1.04
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	789,832		789,832	2,621		2,621	0.66
	当中間連結会計期間	742,907		742,907	5,538		5,538	1.49
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	244,687		244,687	1,280		1,280	1.05
	当中間連結会計期間	233,121		233,121	2,765		2,765	2.37
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	779,344		779,344	77		77	0.02
	当中間連結会計期間	1,148,611		1,148,611	207		207	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	2,003,978	162,436	1,841,541	14,716	1,168	13,547	1.47
	当中間連結会計期間	2,380,959	27,780	2,353,178	28,193	814	27,378	2.33
資金調達勘定	前中間連結会計期間	89,109,058	942,940	88,166,118	172,327	15,625	156,702	0.36
	当中間連結会計期間	89,263,584	674,861	88,588,722	227,933	12,333	215,600	0.49
うち預金	前中間連結会計期間	66,179,865	162,529	66,017,335	54,041	1,168	52,872	0.16
	当中間連結会計期間	68,988,728	28,015	68,960,713	114,760	523	114,236	0.33
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,636,459		3,636,459	1,682		1,682	0.09
	当中間連結会計期間	3,636,166		3,636,166	3,667		3,667	0.20
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	5,505,835		5,505,835	1,289		1,289	0.05
	当中間連結会計期間	4,941,263		4,941,263	2,399		2,399	0.10
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	991,732		991,732	1,558		1,558	0.31
	当中間連結会計期間	362,755		362,755	2,434		2,434	1.34
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	4,557,841		4,557,841	22,096		22,096	0.97
	当中間連結会計期間	3,219,715		3,219,715	23,207		23,207	1.44
うち コマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	286,656		286,656	99		99	0.07
	当中間連結会計期間	199,001		199,001	67		67	0.07
うち借入金	前中間連結会計期間	3,095,642	780,200	2,315,441	34,738	14,460	20,278	1.75
	当中間連結会計期間	2,757,160	644,767	2,112,393	26,622	11,809	14,813	1.40
うち短期社債	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	187,464		187,464	127		127	0.14
うち社債	前中間連結会計期間	4,267,803		4,267,803	41,965		41,965	1.97
	当中間連結会計期間	4,448,381		4,448,381	41,705		41,705	1.88

- (注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,971,503百万円、当中間連結会計期間2,055,831百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間3,628百万円、当中間連結会計期間2,364百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間3,628百万円、当中間連結会計期間2,364百万円)及び利息(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間0百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は、前中間連結会計期間比459億円増加して3,278億円、一方役務取引等費用は同25億円増加して491億円となったことから、役務取引等収支は同433億円の増益となる2,787億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比421億円増加して3,046億円、一方役務取引等費用は同22億円増加して467億円となったことから、役務取引等収支は同398億円の増益となる2,578億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比46億円増加して241億円、一方役務取引等費用は同3億円増加して26億円となったことから、役務取引等収支は同42億円の増益となる215億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	262,498	19,534	77	281,955
	当中間連結会計期間	304,609	24,148	882	327,875
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	11,383	11,450	11	22,822
	当中間連結会計期間	11,692	14,818	640	25,870
うち為替業務	前中間連結会計期間	57,154	3,465	0	60,620
	当中間連結会計期間	60,910	4,055	0	64,965
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	24,736	0		24,736
	当中間連結会計期間	26,052	0		26,052
うち代理業務	前中間連結会計期間	9,655			9,655
	当中間連結会計期間	9,623			9,623
うち保護預り ・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,181	1		3,183
	当中間連結会計期間	3,903	1		3,905
うち保証業務	前中間連結会計期間	19,439	1,728	8	21,159
	当中間連結会計期間	20,057	2,048	224	21,882
うちクレジット カード関連業務	前中間連結会計期間	45,835			45,835
	当中間連結会計期間	52,183			52,183
役務取引等費用	前中間連結会計期間	44,441	2,228	93	46,575
	当中間連結会計期間	46,736	2,603	173	49,167
うち為替業務	前中間連結会計期間	11,208	765	21	11,952
	当中間連結会計期間	11,956	884	5	12,835

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比184億円減少して124億円、一方特定取引費用は同4億円減少して1億円となったことから、特定取引収支は同180億円の減益となる122億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比155億円減少して117億円、一方特定取引費用は同21億円減少したことから、特定取引収支は同134億円の減益となる117億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比36億円減少して40億円、一方特定取引費用は同9億円増加して35億円となったことから、特定取引収支は同46億円の減益となる5億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	27,282	7,739	4,094	30,927
	当中間連結会計期間	11,742	4,053	3,346	12,448
うち商品有価証券 収益	前中間連結会計期間	5,047			5,047
	当中間連結会計期間	4,335	0		4,335
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	361			361
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	22,042	7,460	4,094	25,408
	当中間連結会計期間	7,045	4,053	3,346	7,751
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	192	279		471
	当中間連結会計期間				
特定取引費用	前中間連結会計期間	2,112	2,587	4,094	605
	当中間連結会計期間		3,536	3,346	189
うち商品有価証券 費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	605			605
	当中間連結会計期間				
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	1,507	2,587	4,094	
	当中間連結会計期間		3,346	3,346	
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間		189		189

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比3,528億円増加して3兆6,276億円、特定取引負債残高は同60億円増加して1兆7,861億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比3,781億円増加して3兆3,641億円、特定取引負債残高は同54億円増加して1兆5,217億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比354億円減少して2,694億円、特定取引負債残高は同94億円減少して2,703億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	2,986,009	304,837	16,105	3,274,740
	当中間連結会計期間	3,364,137	269,435	5,961	3,627,610
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	184,087	49,297		233,385
	当中間連結会計期間	217,930	31,549		249,480
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	769			769
	当中間連結会計期間	1,294			1,294
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	357			357
	当中間連結会計期間	3,821			3,821
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,824,988	255,539	16,105	2,064,422
	当中間連結会計期間	1,800,656	237,885	5,961	2,032,579
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	975,805			975,805
	当中間連結会計期間	1,340,433			1,340,433
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,516,329	279,849	16,105	1,780,073
	当中間連結会計期間	1,521,744	270,383	5,961	1,786,166
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	43,543	21,595		65,138
	当中間連結会計期間	69,419	35,237		104,657
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	429			429
	当中間連結会計期間	1,987			1,987
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	406			406
	当中間連結会計期間	3,700			3,700
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,471,950	258,253	16,105	1,714,098
	当中間連結会計期間	1,446,636	235,146	5,961	1,675,820
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	63,484,410	4,135,551	67,619,961
	当中間連結会計期間	64,249,807	4,992,733	69,242,541
うち流動性預金	前中間連結会計期間	37,834,751	3,509,695	41,344,446
	当中間連結会計期間	39,897,202	4,267,028	44,164,231
うち定期性預金	前中間連結会計期間	20,816,478	616,657	21,433,135
	当中間連結会計期間	20,226,068	716,986	20,943,054
うちその他	前中間連結会計期間	4,833,180	9,198	4,842,378
	当中間連結会計期間	4,126,536	8,718	4,135,255
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,916,818	121,514	3,038,333
	当中間連結会計期間	2,305,462	224,313	2,529,775
総合計	前中間連結会計期間	66,401,228	4,257,066	70,658,295
	当中間連結会計期間	66,555,270	5,217,047	71,772,317

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) 事業の種類別セグメントの業績」の「事業の種類別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	12,826,352	53,672		12,880,025
	当中間連結会計期間	11,309,629			11,309,629
地方債	前中間連結会計期間	497,812			497,812
	当中間連結会計期間	593,178			593,178
社債	前中間連結会計期間	2,585,690			2,585,690
	当中間連結会計期間	3,467,536			3,467,536
株式	前中間連結会計期間	3,367,691		176,420	3,544,111
	当中間連結会計期間	3,536,794		197,630	3,734,425
その他の証券	前中間連結会計期間	3,495,319	1,070,162	0	4,565,482
	当中間連結会計期間	3,346,590	1,128,234	0	4,474,825
合計	前中間連結会計期間	22,772,866	1,123,835	176,421	24,073,122
	当中間連結会計期間	22,253,730	1,128,234	197,630	23,579,596

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(第一基準)

項目		平成16年9月30日	平成17年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	1,247,650	1,352,651
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式払込金		
	資本剰余金	866,870	974,349
	利益剰余金	612,438	697,905
	連結子会社の少数株主持分	1,012,090	1,064,181
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	823,640	827,528
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	2,303	270,834
	為替換算調整勘定	73,509	62,640
	営業権相当額()	77	120
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()	17,544	9,408
	計 (A)	3,645,613	3,746,083
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	199,890	203,778
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	208,922	410,926
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	71,114	39,875
	一般貸倒引当金	601,684	597,385
	負債性資本調達手段等	2,537,720	2,710,942
	うち永久劣後債務(注3)	826,093	1,119,646
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,711,627	1,591,295
	計	3,419,442	3,759,129
うち自己資本への算入額 (B)	3,419,442	3,746,083	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	443,633	548,006
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,621,422	6,944,161
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	55,088,422	56,978,478
	オフ・バランス取引項目	5,165,054	5,736,346
	信用リスク・アセットの額 (F)	60,253,477	62,714,824
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	285,650	413,074
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	22,852	33,045
計((F) + (G)) (I)	60,539,127	63,127,899	
連結自己資本比率(第一基準) = (E)/(I) × 100(%)		10.93%	11.00%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、資本金及び資本剰余金に含まれる非累積的永久優先株の額は平成16年9月30日現在1,592,906百万円、平成17年9月30日現在1,460,303百万円であります。
- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

() 「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」という。)の海外特別目的会社が発行した以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意)当行につき、清算、破産または清算的会社更生が開始された場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率 / Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(④清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がな
いので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年度を、中期経営計画の初年度として「確固たる収益水準を確保する年」と位置付けており、下期におきましても、この課題の実現に向けて、グループ一体となって以下の取組みを進めてまいります。

(個人ビジネス)

個人のお客さま向けのビジネスにつきましては、投資信託、個人年金保険等の運用商品や住宅ローン等を取り扱うコンサルティングビジネスの競争優位性を一段と高めるべく、経営資源を積極的に投入いたします。具体的には、平日夜間や休日にも営業するSMBCコンサルティングプラザの増設やコンサルタントの増強を進めるとともに、商品ラインアップの拡充にも取り組んでまいります。また、新たなビジネスラインを創出するべく、プロミス株式会社との戦略的提携に基づき本年4月より提供を開始した消費者金融ローンにつきましては、自動契約機の拡充やプロモーションの強化を通じて貸出ボリュームの増強を進めてまいります。三井住友カード株式会社を軸に展開しておりますクレジットカードビジネスにつきましては、本年4月に発表した株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による「ケータイクレジットサービス」や、本年10月に発表した東日本旅客鉄道株式会社との提携による「ビュー・スイカ」一体型キャッシュカードの発行等、新規事業を早期に立ち上げ、強化を進めてまいります。加えて、東京メトロ駅構内へのATM設置等、お客さまの利便性向上や、ICキャッシュカードの機能拡充等、セキュリティ向上のための取組みにつきましても、引き続き注力してまいります。

(法人ビジネス)

法人のお客さま向けのビジネスにつきましては、ご好評をいただき高い実績を残しておりますビジネスセレクトローンや、本年4月より取り扱いを開始したSMBC - クレセルローン等、収益性の高いミドル・スモール企業向け新型無担保貸出をさらに増強してまいります。また、シンジケーションや債権流動化等、当社グループが強みを持つ分野のみならず、事業再生・事業再編、不動産ファイナンス等、今後お客さまのニーズが拡大し、成長を期待できる分野におきまして、ソリューション提供力を一段と強化してまいります。さらにグループ会社におきましても、ソリューション提供力の強化を進めてまいります。具体的には、三井住友リース株式会社では、オペレーティングリース等戦略分野のさらなる強化に注力するほか、リース資産の信託等、新たな収益機会の拡大にも取り組んでまいります。株式会社日本総合研究所では、基幹系等のコアシステム受託事業に加えて、各種コンサルティングサービスの強化にも取り組んでまいります。加えて、大和証券エスエムピー株式会社との協働をさらに推進することで、投資銀行・資金運用業務を強化してまいります。

(海外ビジネス)

海外ビジネスにつきましては、「アジアをマザーマーケットとしたグローバルな商業銀行」を目指し、中国を中心としたアジア地域におけるビジネスボリュームを拡大するとともに、ロシア・東欧等の拡大EUや中南米等のいわゆるエマージングマーケットにおけるビジネスを、営業拠点の新設や、プロジェクト・ファイナンス等、当社グループが強みとしている業務を梃子に拡大してまいります。また、欧米マーケットにおきましても、流動性・収益性の高い資産を増強することによって、資本効率の向上を進めてまいります。

(市場営業ビジネス)

市場営業ビジネスにつきましては、引き続き、ALM体制の強化、運用手段の多様化、お客さまからのオーダーフローの拡大の三点を軸として、適切なリスク管理のもと、収益力の維持・強化に注力してまいります。

このような事業展開を支えるために、当社グループでは、業務の多様化に対応した人材マネジメント及びコンプライアンスの高度化を行ってまいります。また、与信ポートフォリオの劣化防止に引き続き取り組み、与信関係費用の抑制を図ってまいります。そして、これらの取組みを通じてボトムライン収益を拡大することにより、財務基盤の一段の強化、すなわち、資本の質・量両面での拡充を進めてまいります。なお、残る1兆1,000億円の公的資金につきましては、関係当局の承認を前提に、平成19年度末までの早期返済を目指してまいります。

当社グループは、平成17年度、これらの取組みにおいて着実な成果をお示しすることにより、当社グループに対する、「お客さま、株主・市場、社会」からの総合的評価を高めてまいりたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社、三井住友カード株式会社及び株式会社三井住友銀行は、平成17年4月27日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で、携帯電話を活用した新クレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務・資本提携について合意いたしました。この合意に基づき、同年6月15日付で業務提携契約を締結するとともに、同年7月11日付で、当社が保有する三井住友カード株式会社の株式の一部を譲渡し、三井住友カード株式会社が第三者割当増資を実施することにより、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、三井住友カード株式会社の発行済株式総数の34%に相当する普通株式を980億円で取得いたしました。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は、149百万円であります。